

愛知県週休 2 日工事实施要領（土木工事編）

（目的）

第 1 条 “地域の守り手”である建設業の持続的な発展のため、建設現場の労働環境改善、将来の担い手の確保、多様な働き方の実現に向けた取組の一つとして、週休 2 日工事を実施する。建設局、都市・交通局の発注する土木工事において、土日を休日とする週休 2 日工事の実施に取り組むなど、地域の実情や現場の状況等を踏まえつつ、適切な方法により週休 2 日の取組を進めていくものとする。

（用語の定義）

第 2 条 本要領における用語は次のとおり定義する。

土 木 工 事：愛知県積算基準及び歩掛表【土木編】を適用する工事

港湾・漁港工事：愛知県積算基準及び歩掛表【港湾・漁港・海岸編】を適用する工事

空港土木工事：空港請負工事積算基準（国土交通省航空局）を適用する工事

現場閉所：巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて、1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態

工事完成日：完成通知書提出日

（対象工事等）

第 3 条 愛知県建設局又は都市・交通局の発注する工事で、単価適用日が 2026 年 10 月 1 日以降の全ての工事を対象とする（工事の積算基準及び歩掛表を用いる委託業務を含む）。ただし、以下のいずれかに該当する工事は対象外とするが、現場閉所計画を提出できる場合は、対象とすることができる。

- (1) 著しく施工期間が短い工事（施工必要日数が 5 日以内の工事）
- (2) 通年維持工事等小規模な現場が点在する工事
- (3) 緊急の応急復旧工事

2 「港湾・漁港工事」「空港土木工事」については、「愛知県週休 2 日工事实施要領（港湾・漁港工事編）」「愛知県週休 2 日工事实施要領（空港土木工事編）」により行う。公共建築工事費積算基準を適用する工事については、「建築工事における週休 2 日制工事实施要領（以下「建築工事实施要領」という。）」により行う。

(形式)

第4条 形式は、次のとおりとする。また、達成状況の評価方法については、(参考1)～(参考3)によることとする。

(1) 完全週休2日(土日)(参考1)

完全週休2日(土日)とは、対象期間(第5条)内において「土曜日」「日曜日」を基本の現場閉所日とすることをいう。1週間の定義は、「月曜日から日曜日まで」とする。

ただし、地元条件等により、土曜日又は日曜日に作業を行う場合は、同一週で土日に代わる現場閉所日(振替閉所日)を指定するものとする。

また、夜間工事は曜日を跨ぐため、週7回の夜間のうち、土曜日から日曜日へ跨ぐ夜間、日曜日から月曜日へ跨ぐ夜間で現場閉所を行ってれば、完全週休2日(土日)を達成しているとみなす。

(2) 月単位の週休2日(参考2)

月単位の週休2日とは、対象期間(第5条)内のすべての月ごとにおいて現場閉所率(現場閉所日数/対象期間日数)が28.5%(4週8休)以上であることをいう。

暦上の土曜日・日曜日の現場閉所では28.5%に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上に現場閉所を行っている場合に、4週8休(28.5%)以上を達成しているものとみなす。

(3) 通期の週休2日(参考3)

通期の週休2日とは、対象期間(第5条)内において現場閉所率(現場閉所日数/対象期間日数)が28.5%(4週8休)以上であることをいう。

(対象期間)

第5条 対象期間は契約締結日の翌日(フレックス工期を適用する場合は工事の始期)から工事完成日までのうち、以下の非対象期間を除いた期間とする。

- (1) 準備期間(契約締結日の翌日から施工を開始するまでの期間で、現場事務所等の設置、測量はこの期間に含む。)
- (2) 後片付け期間(施工を完了した日の翌日から工事完成日までの期間)
- (3) 夏季休暇(3日間)
- (4) 年末年始休暇(6日間)
- (5) 工場製作のみの期間
- (6) 工事全体を一時中止している期間
- (7) 発注者が週休2日の対象外とする作業を実施する期間(施工条件や地元条

件、災害対応等、受注者の責によらず週 6 日以上の現場作業を余儀なくされる期間)

(取組内容)

第 6 条 取組内容は、次のとおりとする。

- (1) 発注者は、特記仕様書の「施工条件の明示」において、以下のことを明示する。
 - ・ 本要領の対象工事であるか否か
 - ・ 週休 2 日を実施しない工事の場合はその理由
 - ・ 対象工事の場合で、第 5 条(7)に該当する週休 2 日の対象外の作業を設定する場合はその内容
- (2) 本要領の対象工事は、工事名の末尾に「(週休 2 日)」を追記する。
- (3) 対象工事の受注者は、当初施工計画書（工場製作を伴う場合は、現場施工計画書）に、実施する週休 2 日の形式を記載するものとする。
- (4) 対象工事の受注者は、工事完成日までに実施結果表（様式 2）を作成し、提出するものとする。
- (5) 発注者が週休 2 日工事等に係るアンケート調査やヒアリング調査を実施する場合には、受注者は、これに協力しなければならない。

(取組証の発行)

第 7 条 取組証は総合評価において取組実績を証明するものとなる。受注者が取組証の発行を希望する場合は、工事完成日までに監督員に申し出ること。あわせて週休 2 日の実施結果を確認できる資料（現場閉所日及び非対象期間を明示）を提出すること。その場合、監督員は、工事目的物の引き渡し後、速やかに受注者に対して「週休 2 日工事取組証」を発行するものとする。取組証の様式については、様式 1 によることとする。ただし、最終契約金額が 1 千万円未満の工事については、取組証を発行しない。

附 則

この要領は、平成 28 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(適用日)

1 この要領は、平成 30 年 10 月 1 日から施行する。
(発注者指定型に関する経過措置)

2 省略

附 則

この要領は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 2 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 3 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 4 年 7 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 4 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 5 年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、令和 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、2024（令和 6）年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、2025（令和 7）年 10 月 1 日から施行する。

附 則

この要領は、2026（令和 8）年 10 月 1 日から施行する。

(参考1) 完全週休2日(土日)

(□：工事実施日)							完全週休 2 日実施有無			
月	火	水	木	金	土	日	土日の日数	土日の 閉所日数 ※ 1	完全週休 2 日 実施有無	備 考
		対象期間 開始日 □	□	□	閉所	閉所	2	2	○	
□	□	振替閉所	□	□	□	閉所	2	2	○	地元条件による同一週の振替閉所は認める。
□	□	□	□	□	□	閉所	1	1	○	この週の対象期間に日曜日しかないため、日曜日（1 日）以上を閉所した場合は完全週休 2 日の達成とみなす。
発注者が対象外とする作業を実施する期間							1	1	○	この週の対象期間に日曜日しかないため、日曜日（1 日）以上を閉所した場合は完全週休 2 日の達成とみなす。 （祝日の閉所を求めない）
□	祝日 □	□	夏季休暇（3 日間）			閉所	1	1	○	この週の対象期間に日曜日しかないため、日曜日（1 日）以上を閉所した場合は完全週休 2 日の達成とみなす。 （祝日の閉所を求めない）
□	□	□	□	□	閉所	□	2	1	×	地元条件による振替閉所であるが、振替が同一週でないことから未達成となる。
振替閉所	□	□	祝日 □	□	閉所	閉所	2	2	○	
□	□	□	□	閉所 (雨天)	□	閉所	2	2	○	天候等の受注者の責によらない場合、振替閉所を認める。
□	□	□	□	□	□	閉所	2	1	×	土曜日に工事を実施（振替閉所なし）したため未達成となる。
□	□	□	□	□	閉所	閉所	2	2	○	
□	□	□	対象期間 終了日 □	→後片付け期間			0	0	○	この週には土曜日、日曜日がないため、達成となる。
現場閉所率									8	完全週休 2 日取得率 ＝（完全週休 2 日の達成週/対象期間中の全週間数） ＝8/10＝80％<100％
完全週休 2 日取得率＝100％未満 ⇒ 完全週休2日 未達成										

※1 振替閉所日含む

(参考2) 月単位の週休2日

- 対象期間の開始日に関わらず^{ひとつき}暦上の月を1月とし、すべての月ごとにおいて現場閉所率 28.5%以上取得した場合、達成とする。
- ただし、暦上の土曜日・日曜日の現場閉所では 28.5%に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っている場合に、28.5%を達成しているものとみなす。(※1)

月	火	水	木	金	土	日
						●月1日
●月2日	●月3日	●月4日	●月5日	●月6日	●月7日	●月8日
●月9日	●月10日	●月11日	●月12日	●月13日	●月14日	●月15日
施工 開始日					閉所	閉所
●月16日	●月17日	●月18日	●月19日	●月20日	●月21日	●月22日
	夏季休暇				閉所	閉所
●月23日	●月24日	●月25日	●月26日	●月27日	●月28日	●月29日
					閉所	閉所
●月30日	○月1日	○月2日	○月3日	○月4日	○月5日	○月6日
					閉所	閉所
○月7日	○月8日	○月9日	○月10日	○月11日	○月12日	○月13日
					閉所	閉所
○月14日	○月15日	○月16日	○月17日	○月18日	○月19日	○月20日
			祝日		閉所	閉所
○月21日	○月22日	○月23日	○月24日	○月25日	○月26日	○月27日
					閉所	閉所
○月28日	○月29日	○月30日	△月1日	△月2日	△月3日	△月4日
				施工 完了日	閉所	閉所

⇒評価対象外

1月目(●月9日～●月30日)
→現場閉所日6日/対象期間19日 = 31.5% ≥ 28.5%

4週8休(28.5%以上)→ **達成**

非対象期間としてカウント

2月目(○月1日～○月30日)
→現場閉所日8日/対象期間30日 = 26.6% ≤ 28.5%

対象期間内の土曜日・日曜日は8日＝現場閉所日8日 → **達成**
※1 土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っているため達成とする。

3月目(△月1日～△月2日)
→現場閉所日0日/対象期間2日 = 0% ≤ 28.5%

対象期間内の土曜日・日曜日は0日＝現場閉所日0日 → **達成**
※1 土曜日・日曜日の合計日数以上の現場閉所を行っているため達成とする。

このケースの場合月単位での週休2日＝達成
(すべての月で達成しているため)

(参考3) 通期の週休2日

(□：工事実施日)							休工率		
日	月	火	水	木	金	土	日数	休工日数	備 考
準備期間←			対象期間 開始日 □	□	□	休工	4	1	
休工	□	□	振替休工	□	□	□	7	2	
□	□	□	□	□	□	休工	1	1	発注者が対象外と明示した期間は非対象期間とする。
← 発注者が非対象とする作業を実施する期間 →									
休工	□	祝日 休工	□	夏季休暇（3日間）			4	2	夏季休暇は非対象期間とする。
□	□	□	□	□	□	休工	7	1	
休工	□	振替休工	□	祝日 休工	□	休工	7	4	
休工	□	□	□	□	雨天休工	□	7	2	雨天による振替休工は休工と認める。
休工	□	□	□	□	□	□	7	1	
休工	□	□	□	□	□	休工	7	2	
休工	□	□	□	対象期間 終了日 □	→ 後片付け期間		5	1	
休工率							56	17	休工率＝30.3％※1（17日/56日）
休工率＝30.3％ ≧ 28.5％ 通期の週休2日達成									

※1 小数第2位切り捨て

取組証について（様式１）

年 月 日		
週休２日工事取組証		
名称		
代表者名（契約の相手方） 様		
工 事 名		
最 終 契 約 金 額 ※ 1	金 円	
本 工 事 の 業 種 ※ 2		
週 休 ２ 日 の 形 式		完全週休２日
		【土木工事】 【空港土木工事】 月単位の週休２日
		【港湾・漁港工事】 週休２日工事（４週８休）
引 渡 し 年 月 日 ※ 3	年 月 日	
※1 最終契約金額1千万円未満の工事は取組証発行対象外 ※2 （例）土木工事業の場合はＰＣ工事を含むため、「土木工事業（ＰＣ工事除く）」と記載 （例）ＰＣ上部工事の場合は「プレストレストコンクリート工事」と記載 ※3 完成検査合格通知書に記載の引渡し年月日を記載		
愛知県〇〇〇所長		印

取組証について（様式１）【記載例】

引渡し年月日から１週間を目途に発行してください。

令和8年 3月 20日

週休２日工事取組証

名称 (株)〇〇△△

代表者名（契約の相手方） 愛知 太郎 様

工 事 名	舗装道修繕工事	
最 終 契 約 金 額 ※ 1	金 40,000,000 円	
本 工 事 の 業 種 ※ 2	舗装工事	
週 休 ２ 日 の 形 式	○	完全週休２日
		【土木工事】【空港土
		月単位の週休２日
		【港湾・漁港工事】
		週休２日工事（４週８休
引 渡 し 年 月 日 ※ 3	令和 8年 3月 15日	

入札公告の業種と同じものを記載してください。
ただし、土木工事業は、※２のように記載してください。

※1 最終契約金額1千万円未満の工事は取組証発行対象外

※2 (例) 土木工事業の場合はPC工事を含むため、「土木工事業（PC工事除く）」と記載
(例) PC上部工事の場合は「プレストレストコンクリート工事」と記載

※3 完成検査合格通知書に記載の引渡し年月日を記載

印

愛知県〇〇〇所長 印

本庁発注の工事でも、
各地方機関の長が発行者となります。

実施結果表について（様式２）

工事名	当初契約日	工期（最終変更）			工事完成日	週休２日実績				未達成	備考（週休2日その他の内容、未達成の理由等）
		工期開始	～	工期末		完全週休2日（土日）	月単位の週休2日	通期の週休2日	その他		
【記載例】舗装道修繕工事（週休2日）	R8.11.1	R8.11.15		R9.3.15	R9.3.1					○	●●のため。
			～								

- ・工事完成日まで作成のうえ提出してください。記載内容については、「記載内容」シートを参照してください。
- ・達成した「週休２日実績」に「○」をつけてください。「その他」又は、「未達成」の場合は、備考欄に記載してください。
- ・本様式提出時には、週休２日の実施結果を確認できる資料（現場閉所日及び非対象期間を明示）の添付は不要です。※
※取組証の発行を希望する場合は、工事完成日まで監督員に申し出るとともに、週休２日の実施結果を確認できる資料（現場閉所日及び非対象期間を明示）を提出してください。